

一般質問

栗原 久子 議員 (松山維新の会)

小崎 愛子 議員 (共産党議員団)



男女共同参画基本計画の改訂作業の進め方は

問 国では仕事と生活の調和に関する専門調査会、地域や健康等をテーマとした各種専門ワーキング・グループを設置し、男女共同参画基本計画の改訂に取り組んでいる。17年に策定の本市男女共同参画基本計画については、改訂作業をどのように進めるのか。

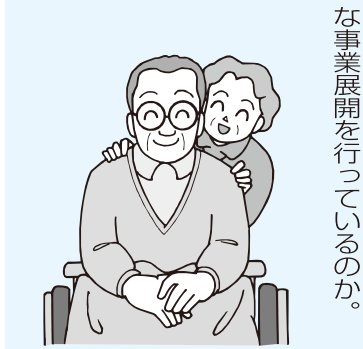


答 有識者や各種団体、公募市民等で構成する松山市男女共同参画会議で、主要課題や重点目標を審議するとともに庁内幹部職員による行政推進会議や女性職員を中心とする庁内ワーキング・グループで具体的な取り組みの検討等、今年度中の策定を目指して改訂作業に取り組んでいる。

地域生活支援事業の事業展開は

問 国は、グループホーム等の利用に係る障害福祉サービスや補装具等における低所得者に対する利用者負担の軽減を4月から行っている。また、自治体は、地域生活支援事業を地域の実情に応じた柔軟な形態で効果的・効果的に行うことができるようになっているが、本市ではどのような

答 移動が困難な障害者に対して、外出支援を行う移動支援事業やベッド等の日常生活用具の支給等を行う事業など、17事業を実施している。今後も障害の有無にかかわらず安心して暮らすことのできる地域社会の実現に向け、市民のニーズを的確に把握しながら柔軟性をもって事業を実施していきたい。



(その他の質問事項)
体験学習、中央卸売市場

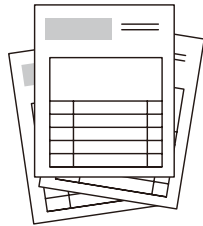


国保料滞納者への資格証明書の交付中止を

問 本市では、国保料滞納世帯の22.7%に資格証明書を交付しており、他市に比べて多い。長期の国保料滞納者に対して、短期保険証で対応している自治体もあるが、医療を受ける権利を奪う資格証明書の交付をやめる考えはないか。

答 資格証明書は、国民健康保険法に基づき、一年以上にわたって保険料を納めていない悪質な滞納者に対し、相談の

機会を確保するため発行している。発行に際しては、人命尊重の観点から柔軟かつ適切な運用に努めているが、国保事業を維持するために、必要と認められる場合に資格証明書を発行することはやむを得ないと考えている。



グループホームの防火対策を問う

問 スプリングラーの設置義務がある認知症高齢者グループホームのうち、未設置施設はどうか。また、スプリングラーの設置義務がない延べ面積275平方メートル未満のグループホームに対し、市として財政支援

答 スプリングラーの設置義務があるグループホームのうち、未設置の78事業所については、21年度に24事業所が設置、今年度は31事業所が設置予定であり、未設置は23事業所となる。これら未設置事業所も24年3月末の経過措置期限までには、設置を完了する予定である。また、設置義務がないグループホームは21事業所あり、国が全国一律に定めた介護保険制度に基づく施設であるため、本市独自の補助は考えていない。なお、国において補助対象を拡大する方針が示されたことから、今後、国の補助制度を活用し利用者等の安全安心の確保に努めていきたい。

(その他の質問事項)
介護保険制度、議員の海外派遣

松井 宏治 議員 (新風・民主連合)

大塚 啓史 議員 (公明党議員団)



発達障害児の普通学級での教育について

問 発達障害児に支援員をつけ、普通学級での教育が受けられるような対応を検討し、実施することはできないか。また、実施に向けて医師の診断書を必須要件とするなど、何らかの基準を設けることで実施できるのではないか。

答 障害のある児童の就学は就学指導委員会の判断に基づき、学校が保護者と協議し、保護者の同意を得て普通学級が特

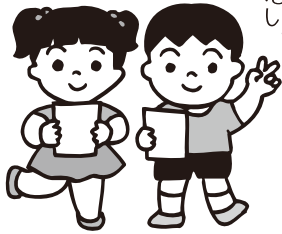


若年者の雇用確保を

問 完全失業率が最も高いのは、男女ともに15歳から24歳で、男性が10.1%、女性が9.2%となっている。本市は、若年者正社員化支援事業を立ち上げ、失業等給付が受けられない方でも職業訓練を受けられるようにし、その間、奨励金などの経済的支援を実施している。しかし、県内の正社員有効求人倍率は、4月で0.31%とかなり低い水準で推移している。今後、若年者の雇用確保に向けて、どのような取

組みを行っていくのか問う。
答 若年者正社員化支援事業を実施する中、5月末時点で29名が利用し、このうち8名が就職している。今後も雇用情勢を見極め、ジョブカフェ愛媛等の関係団体との連携、協力を図り効果的な雇用対策を進め、新規学卒者を含む若年者の就労支援に努めたい。

別支援学級かを決めている。今年度より、特別支援教育指導員を1名増員し、7名体制で児童・生徒一人一人に応じた指導や支援を行っている。発達障害児全員に対する支援員の配置は、現時点では考えていない。



ごみ収集日のメール告知サービス導入を

問 ごみの種類によって収集回数や収集日が異なり、可燃ごみのように週2回の収集もあれば、金物・ガラス類の隔週での収集、水銀ごみは年4回の収集と様々である。ごみカレンダーにより各自で確認できるものの、出し忘れがある。そこで出し忘れ

を無くすためにも、Eメールでの収集日配信サービスを導入してはどうか。
答 ごみ収集日配信サービスは既に実施している都市では、住所登録の関係などから加入者数の伸び悩みや、利用者が一部に限定されている状況である。したがって、回信サービス導入については、経済性・効率性や利用見込みなど、総合的に検討したい。

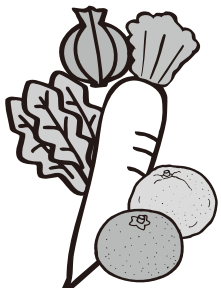


(その他の質問事項)
愛媛国体、俳句ポスト

松井 宏治 議員 (新風・民主連合)

Matsuyama P's(ジュース) Festival 2010

問 8月に実施する城山公園でのイベント活動において、地元物産品の販売や出店の計画はどうか。また、企業協賛の見込みや経済効果、来場者等への安全対策はどうか。



答 イベントでは、松山農林水産物ブランド等の物産品や飲食物の販売を計画している。協賛については、現在多くの企業に働きかけを行っている。また、イベント開催の2日間、約6万人の集客と2億円以上の経済効果を見込んでいる。安全対策については、警察の協力により、交通渋滞や事故防止に努め、会場内の案内や整理に、警備員とボランティアスタッフを延べ600人程度配置する予定である。

(その他の質問事項)
公園整備安全安心対策事業、民間建築物アスベスト含有調査事業